

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年10月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村世界R E I Tインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)自己設定額 1,000万円を上限とします。 (2)継続募集額 6,000億円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2017年11月21日付をもって提出した有価証券届出書（2018年4月13日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(7) 申込期間

<訂正前>

平成29年12月16日から平成31年_4月_5日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

<訂正後>

2017年12月16日から2019年4月5日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合

には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 更新後 >

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

平成29年12月15日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

<訂正後>

2017年12月15日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2018年8月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

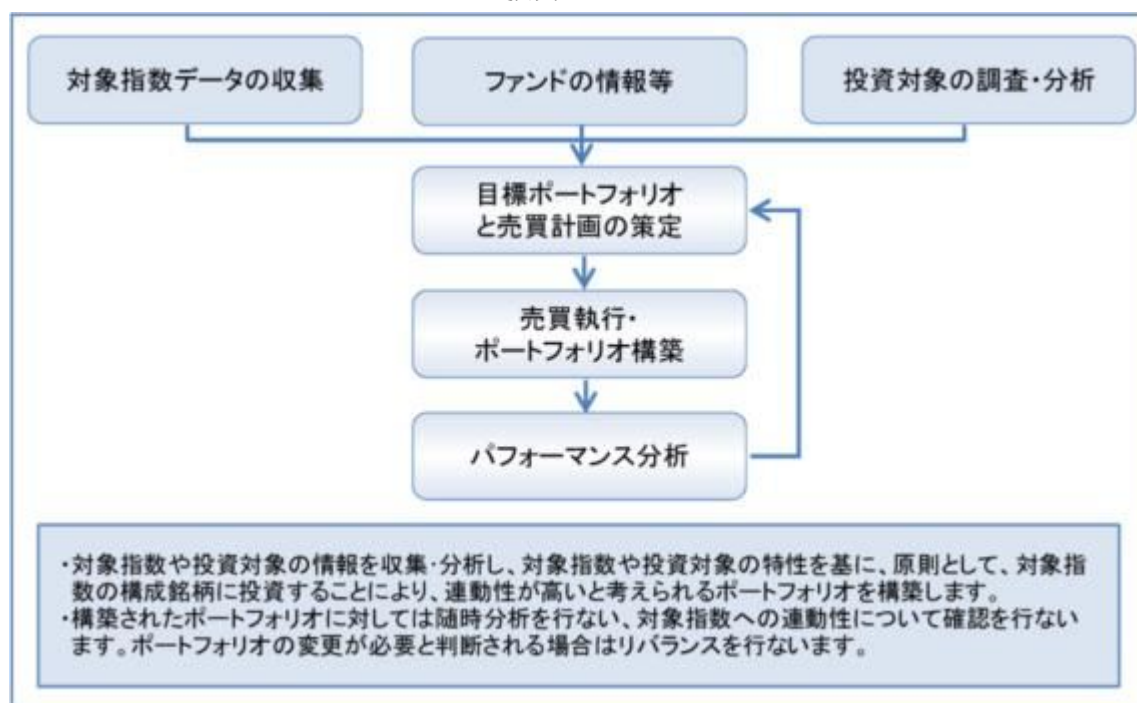
2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド受益証券およびJ-REITインデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。

投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてREITに投資します。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率は、対象指数における海外および国内の割合をもとに決

定します。投資配分比率は、適宜見直しを行いません。

投資対象地域	マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
海外	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ヘッジ)
国内	J-REITインデックスマザーファンド	わが国のREIT	東証REIT指数(配当込み)

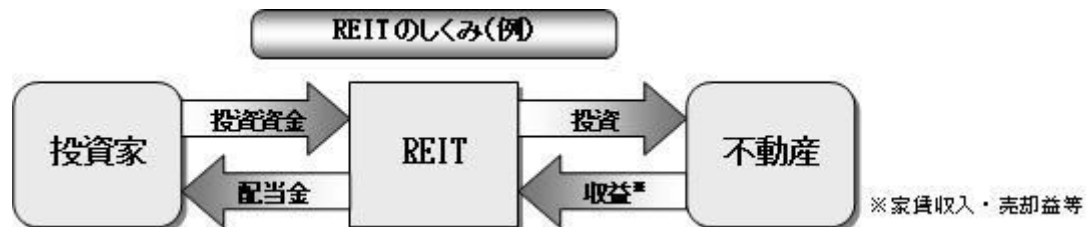
各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は原則として高位を維持することを基本とします。

対象指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、有価証券指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジは行ないません。

REITについて

REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権等について

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）

本ファンドは、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしておりません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および/または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利及び東証REIT指数（配当込み）の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の商標の使用もしくは東証REIT指数（配当込み）の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、東証REIT指数（配当込み）の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証REIT指数（配当込み）の指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3 投資リスク

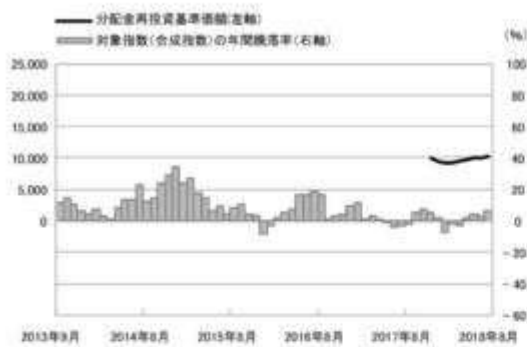
< 更新後 >

リスクの定量的比較

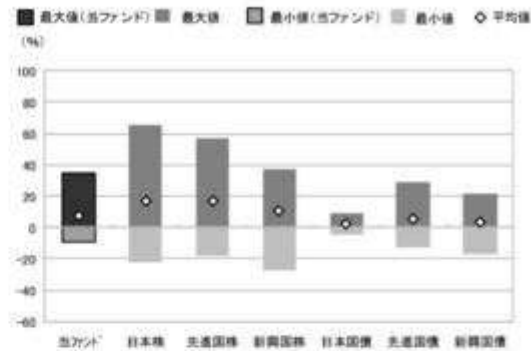
(2013年9月末～2018年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、運用期間が1年未満であるため、対象指数(合成指数)の騰落率を表示しております。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	34.5	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値(%)	△ 8.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	7.9	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象指数(合成指数)を用いて算出しております。
- 決算日に対応した数値とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社(以下、野村)は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメーカーを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての運動、保障または販売促進を行いません。証券成り又は金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, JP Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.4104% (税抜年0.38%)の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.30%	年0.05%	年0.03%

* ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金
--	---	---

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

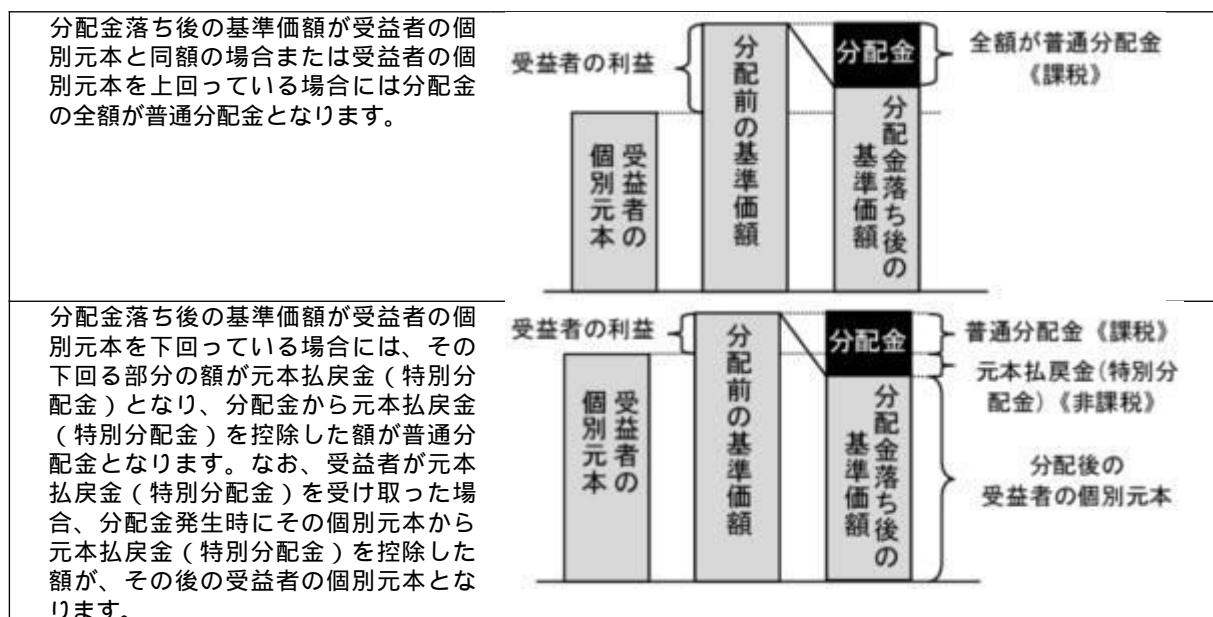
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年8月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2018年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,861,390,404	99.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）		482,739	0.02
合計（純資産総額）		1,861,873,143	100.00

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	4,620,863,397	69.81

	カナダ	118,916,559	1.79
	ドイツ	17,269,700	0.26
	イタリア	6,659,915	0.10
	フランス	311,637,728	4.70
	オランダ	27,257,247	0.41
	スペイン	51,965,221	0.78
	ベルギー	52,546,271	0.79
	アイルランド	16,837,100	0.25
	シンガポール	1,340,946	0.02
	イギリス	346,511,751	5.23
	オーストラリア	436,607,322	6.59
	ニュージーランド	27,455,988	0.41
	香港	148,597,427	2.24
	シンガポール	209,899,233	3.17
	イスラエル	2,695,635	0.04
	小計	6,397,061,440	96.64
現金・預金・その他資産（負債控除後）		221,898,121	3.35
合計（純資産総額）		6,618,959,561	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	152,669,728	2.30
	買建	フランス	8,797,771	0.13

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	35,314,143,050	97.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）		744,717,685	2.06

合計（純資産総額）	36,058,860,735	100.00
-----------	----------------	--------

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	743,060,000	2.06

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス為替 ヘッジ型マザーファンド	1,178,530,679	1.4415	1,698,900,570	1.4498	1,708,633,778	91.76
2	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックスマ ザーファンド	74,139,306	2.0389	151,165,207	2.0604	152,756,626	8.20

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	15,450	18,291.55	282,604,576	20,151.83	311,345,882	4.70
2	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	31,430	7,045.85	221,451,220	7,427.69	233,452,385	3.52
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	7,490	23,170.11	173,544,170	23,505.84	176,058,809	2.65
4	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	6,750	25,980.07	175,365,507	23,599.35	159,295,639	2.40
5	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	10,190	12,570.55	128,093,961	13,738.12	139,991,463	2.11
6	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,840	19,515.13	133,483,503	20,305.09	138,886,883	2.09
7	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	18,220	7,137.49	130,045,218	7,514.31	136,910,903	2.06
8	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	18,410	7,075.46	130,259,231	7,394.37	136,130,440	2.05
9	香港	投資証券	LINK REIT	106,500	986.75	105,089,609	1,102.99	117,468,701	1.77

10	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	17,650	6,579.05	116,120,371	6,618.06	116,808,854	1.76
11	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	7,640	13,792.13	105,371,918	14,466.67	110,525,402	1.66
12	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	14,100	6,113.01	86,193,444	6,488.12	91,482,565	1.38
13	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,270	27,012.09	88,329,541	27,241.90	89,081,037	1.34
14	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	36,700	2,211.43	81,159,804	2,415.55	88,650,868	1.33
15	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	264,100	333.65	88,118,922	333.64	88,115,011	1.33
16	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	8,600	8,207.99	70,588,714	8,529.40	73,352,909	1.10
17	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,110	14,003.83	71,559,590	14,143.49	72,273,239	1.09
18	アメリカ	投資証券	HCP INC	23,300	2,867.37	66,809,875	2,990.84	69,686,707	1.05
19	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	79,700	712.76	56,807,633	860.70	68,597,886	1.03
20	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,660	11,054.16	62,566,595	11,486.93	65,016,057	0.98
21	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	6,270	9,676.05	60,668,857	10,199.75	63,952,435	0.96
22	アメリカ	投資証券	UDR INC	13,320	4,194.00	55,864,102	4,420.18	58,876,904	0.88
23	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	14,020	4,100.46	57,488,510	3,992.60	55,976,350	0.84
24	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	17,700	3,091.85	54,725,814	3,146.32	55,690,037	0.84
25	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	7,350	7,117.91	52,316,657	7,305.52	53,695,622	0.81
26	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,650	13,934.01	50,859,138	14,447.79	52,734,453	0.79
27	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	4,410	11,129.28	49,080,135	11,544.68	50,912,070	0.76
28	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	37,400	1,392.71	52,087,478	1,335.01	49,929,434	0.75
29	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,630	10,014.16	46,365,584	10,541.81	48,808,604	0.73
30	イギリス	投資証券	SEGRE PLC	50,300	860.83	43,299,890	956.98	48,136,456	0.72

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.64
合計	96.64

(参考) J - REITインデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,033	620,751	2,503,489,226	647,000	2,609,351,000	7.23
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,164	568,392	2,366,787,577	591,000	2,460,924,000	6.82
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	12,343	154,028	1,901,169,455	154,800	1,910,696,400	5.29
4	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	9,184	171,090	1,571,298,366	175,300	1,609,955,200	4.46
5	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	7,870	201,099	1,582,653,222	201,000	1,581,870,000	4.38

6	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	8,297	173,012	1,435,481,393	173,400	1,438,699,800	3.98
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,214	262,893	1,370,727,751	257,600	1,343,126,400	3.72
8	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,586	230,341	1,286,687,004	216,500	1,209,369,000	3.35
9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,058	283,306	1,149,659,197	283,700	1,151,254,600	3.19
10	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	9,641	119,738	1,154,402,982	111,300	1,073,043,300	2.97
11	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,636	407,662	1,074,597,295	402,000	1,059,672,000	2.93
12	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	12,057	81,444	981,970,428	84,200	1,015,199,400	2.81
13	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,995	482,680	962,946,759	489,000	975,555,000	2.70
14	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,288	675,390	869,902,809	690,000	888,720,000	2.46
15	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	10,744	70,524	757,710,608	72,100	774,642,400	2.14
16	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	14,572	49,824	726,042,322	48,150	701,641,800	1.94
17	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,384	490,248	678,504,186	505,000	698,920,000	1.93
18	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,776	138,607	661,987,127	140,700	671,983,200	1.86
19	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	961	638,994	614,074,127	677,000	650,597,000	1.80
20	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,417	449,167	636,470,857	447,500	634,107,500	1.75
21	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,748	221,732	609,319,700	211,300	580,652,400	1.61
22	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	4,852	119,970	582,096,477	116,000	562,832,000	1.56
23	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,729	143,723	535,945,378	145,000	540,705,000	1.49
24	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	4,274	122,723	524,520,623	119,500	510,743,000	1.41
25	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,003	167,946	504,344,420	163,300	490,389,900	1.35
26	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,976	159,208	473,803,067	162,300	483,004,800	1.33
27	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	1,344	323,775	435,153,962	356,000	478,464,000	1.32
28	日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	3,959	107,193	424,380,412	113,500	449,346,500	1.24

29	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,792	148,093	413,476,102	153,800	429,409,600	1.19
30	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,470	160,824	397,236,416	171,600	423,852,000	1.17

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.93
合計	97.93

投資不動産物件

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2018年09月限)	買建	42	米ドル	1,353,600	150,330,811	1,374,660	152,669,728	2.30

フランス	Euronext	FTSE EPRA/NAREIT 欧州指数先物(2018 年09月限)	買建	3ユーロ	66,780	8,652,016	67,905	8,797,771	0.13
------	----------	---	----	------	--------	-----------	--------	-----------	------

(参考) J - R E I Tインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先物 取引	大阪取引所	REIT指数先物(2018年09月限)	買建	424	日本円	727,796,000	743,060,000	2.06

(3) 運用実績

純資産の推移

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末（設定来）並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2018年 1月17日)	112	112	0.9611	0.9611
第2特定期間	(2018年 7月17日)	1,718	1,720	0.9982	0.9997
	2017年12月末日	0.9		0.9981	
	2018年 1月末日	406		0.9549	
	2月末日	794		0.9081	
	3月末日	1,006		0.9280	
	4月末日	1,156		0.9305	
	5月末日	1,342		0.9706	
	6月末日	1,568		0.9941	
	7月末日	1,789		0.9886	

8月末日	1,861		1.0162
------	-------	--	--------

分配の推移

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	0.0000円
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0081円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	3.9%
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	4.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	117,350,544		117,350,544
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	1,709,552,099	105,497,766	1,721,404,877

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

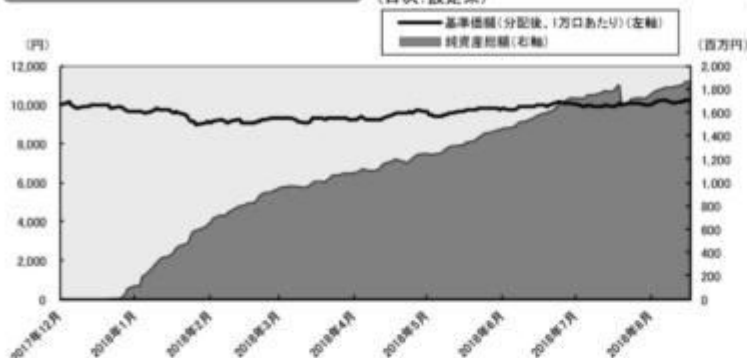
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2018年8月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2018年8月	15 円
2018年7月	15 円
2018年6月	15 円
2018年5月	15 円
2018年4月	18 円
直近1年間累計	96 円
設定来累計	96 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率 (%)
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	91.8
J-REITインデックス マザーファンド	8.2

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.3
2	PROLOGIS INC	アメリカ	3.2
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.4
4	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	フランス	2.2
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.9
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.9
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	1.9
8	WELLTOWER INC	アメリカ	1.9
9	LINK REIT	香港	1.6
10	VENTAS INC	アメリカ	1.6

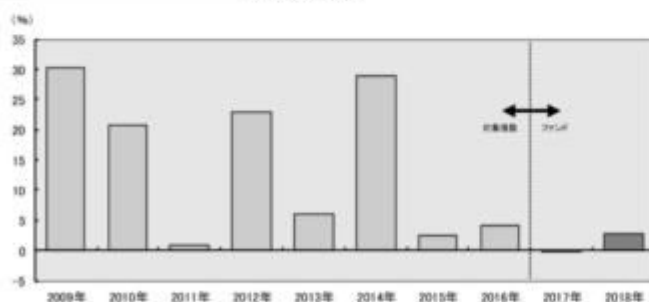
※ユーロについては発行国で記載しております。

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	0.6
2	ジャパニリアルエステイト投資法人 投資証券	0.6
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	0.4
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	0.4
5	日本リテールファンド投資法人 投資証券	0.4
6	オリックス不動産投資法人 投資証券	0.3
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	0.3
8	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	0.3
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	0.3
10	GLP投資法人 投資証券	0.2

年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。

・2009年から2016年は対象指数(合成指数)の年間収益率。

・2017年は設定日(2017年12月15日)から年末までのファンドの収益率。

・2018年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数(合成指数)の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

< 訂正前 >

無期限とします(平成29年12月15日設定)。

< 訂正後 >

無期限とします(2017年12月15日設定)。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年1月18日から2018年7月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

(1) 貸借対照表

	前期 (2018年 1月17日現在)	当期 (2018年 7月17日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,199	4,651,228
親投資信託受益証券	112,757,313	1,717,676,216
流動資産合計	112,795,512	1,722,327,444
資産合計	112,795,512	1,722,327,444
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	2,582,107
未払解約金	-	893,193
未払受託者報酬	535	41,038
未払委託者報酬	6,215	478,800
未払利息	-	9
その他未払費用	59	4,096
流動負債合計	6,809	3,999,243
負債合計	6,809	3,999,243
純資産の部		
元本等		
元本	117,350,544	1,721,404,877
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,561,841	3,076,676
(分配準備積立金)	-	83,389,730
元本等合計	112,788,703	1,718,328,201
純資産合計	112,788,703	1,718,328,201
負債純資産合計	112,795,512	1,722,327,444

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2017年12月15日 至 2018年 1月17日	当期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
(単位：円)		
営業収益		
有価証券売買等損益	1,386,114	99,175,684
営業収益合計	1,386,114	99,175,684
営業費用		

	前期 自 2017年12月15日 至 2018年 1月17日	当期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
支払利息	1	445
受託者報酬	535	170,546
委託者報酬	6,215	1,989,661
その他費用	59	16,992
営業費用合計	6,810	2,177,644
営業利益又は営業損失()	1,392,924	96,998,040
経常利益又は経常損失()	1,392,924	96,998,040
当期純利益又は当期純損失()	1,392,924	96,998,040
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	1,620,621
期首剰余金又は期首欠損金()	-	4,561,841
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,395,637
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,395,637
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,168,917	89,497,630
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,168,917	89,497,630
分配金	-	10,790,261
期末剰余金又は期末欠損金()	4,561,841	3,076,676

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 1月18日から2018年 7月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 1月17日現在	当期 2018年 7月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 117,350,544口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,721,404,877口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,561,841円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,076,676円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9611円 (10,000口当たり純資産額) (9,611円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9982円 (10,000口当たり純資産額) (9,982円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年12月15日 至 2018年 1月17日	当期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2017年12月15日から2018年 1月17日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>11円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>117,350,544口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11円	分配準備積立金額	D	0円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11円	当ファンドの期末残存口数	F	117,350,544口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2018年 1月18日から2018年 2月19日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>763,602円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>864,336円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,627,938円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>778,257,590口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 2月20日から2018年 3月19日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,363,715円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,491,465円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>764,876円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,620,056円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,033,606,467口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>54円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>18円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,860,491円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 3月20日から2018年 4月17日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,865,511円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,222,895円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,277,145円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>11,365,551円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,179,808,039口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>96円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>18円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,123,654円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 4月18日から2018年 5月17日まで</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	763,602円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	864,336円	分配準備積立金額	D	0円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,627,938円	当ファンドの期末残存口数	F	778,257,590口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,363,715円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,491,465円	分配準備積立金額	D	764,876円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,620,056円	当ファンドの期末残存口数	F	1,033,606,467口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	54円	10,000口当たり分配金額	H	18円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,860,491円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,865,511円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,222,895円	分配準備積立金額	D	1,277,145円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,365,551円	当ファンドの期末残存口数	F	1,179,808,039口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	96円	10,000口当たり分配金額	H	18円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,123,654円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	11円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	0円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	117,350,544口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	0円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	763,602円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	864,336円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	0円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,627,938円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	778,257,590口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,363,715円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,491,465円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	764,876円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,620,056円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,033,606,467口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	54円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	18円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,860,491円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	5,865,511円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	4,222,895円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,277,145円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,365,551円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,179,808,039口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	96円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	18円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,123,654円																																																																																																																							

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,226,040円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	470,863円
収益調整金額	C	5,772,473円
分配準備積立金額	D	4,822,887円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,292,263円
当ファンドの期末残存口数	F	1,313,225,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	101円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,969,838円

2018年 5月18日から2018年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,914,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	42,291,503円
収益調整金額	C	8,150,111円
分配準備積立金額	D	5,505,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,861,043円
当ファンドの期末残存口数	F	1,502,780,796口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	404円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,254,171円

2018年 6月19日から2018年 7月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,521,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,553,900円
収益調整金額	C	18,232,368円
分配準備積立金額	D	49,896,663円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,204,205円
当ファンドの期末残存口数	F	1,721,404,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	605円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,582,107円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 2017年12月15日 至 2018年 1月17日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">2018年 1月17日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">2018年 7月17日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年12月15日 至 2018年 1月17日	当期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年12月15日 至 2018年 1月17日	当期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
期首元本額 - 円	期首元本額 117,350,544円
期中追加設定元本額 117,350,544円	期中追加設定元本額 1,709,552,099円
期中一部解約元本額 0円	期中一部解約元本額 105,497,766円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年12月15日 至 2018年 1月17日	当期 自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,386,037	36,905,818
合計	1,386,037	36,905,818

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年7月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年7月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	J-REITインデックス マザーファンド	69,156,392	143,285,128	
		海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	1,109,898,547	1,574,391,088	
	小計	銘柄数:2 組入時価比率:100.0%	1,179,054,939	1,717,676,216 100.0%	
合計				1,717,676,216	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」および「J-REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年 7月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	30,143,965
コール・ローン	25,927,406
投資証券	5,559,549,071
派生商品評価勘定	1,231,398
未収入金	7,804
未収配当金	9,000,606

(2018年 7月17日現在)

差入委託証拠金	23,788,796
流動資産合計	5,649,649,046
資産合計	5,649,649,046
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	81,071,741
未払金	1,557,631
未払解約金	2,503,644
未払利息	51
その他未払費用	407,000
流動負債合計	85,540,067
負債合計	85,540,067
純資産の部	
元本等	
元本	3,922,582,339
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,641,526,640
元本等合計	5,564,108,979
純資産合計	5,564,108,979
負債純資産合計	5,649,649,046

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2018年 7月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4185円
(10,000口当たり純資産額)	(14,185円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、REIT指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とするREIT指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 7月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 7月17日現在	
期首	2018年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,788,610,988円
同期中における追加設定元本額	1,822,107,043円
同期中における一部解約元本額	1,688,135,692円
期末元本額	3,922,582,339円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	825,980,746円
野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型	643,313,565円
野村世界REITインデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	1,109,898,547円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	6,410,238円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,336,979,243円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年7月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年7月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	3,280	87,772.80	
		AGREE REALTY CORP	1,210	65,085.90	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	2,700	66,420.00	

ALEXANDERS INC	156	59,830.68	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	4,470	567,511.20	
AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,680	63,688.80	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	5,700	244,074.00	
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	10,900	246,885.00	
AMERICOLD REALTY TRUST	1,800	38,952.00	
APARTMENT INVT&MGMT CO-A	6,740	286,315.20	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	9,400	169,764.00	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	1,600	24,464.00	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	4,100	33,620.00	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,930	1,023,814.50	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	700	6,377.00	
BOSTON PROPERTIES	6,630	841,545.90	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	1,300	15,262.00	
BRANDYWINE REALTY TRUST	7,800	130,650.00	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	13,000	224,510.00	
CAMDEN PROPERTY TRUST	4,030	367,334.50	
CARETRUST REIT INC ACQUIRES	3,100	52,483.00	
CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	7,300	38,982.00	
CEDAR REALTY TRUST INC	3,600	17,496.00	
CHATHAM LODGING TRUST	1,850	39,960.00	
CHESAPEAKE LODGING TRUST	2,420	77,972.40	
CITY OFFICE REIT INC	1,500	19,350.00	
CLIPPER REALTY INC	290	2,902.90	
COLONY CAPITAL INC	20,800	126,464.00	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	5,300	120,363.00	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	600	17,808.00	
CORECIVIC INC	5,100	126,123.00	
CORESITE REALTY CORP	1,530	173,043.00	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	4,340	127,335.60	
COUSINS PROPERTIES INC	18,600	176,328.00	
CUBESMART	8,000	252,000.00	
CYRUSONE INC	4,260	263,012.40	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	4,120	272,950.00	
DDR CORP	6,800	97,240.00	

DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	9,000	110,790.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	8,840	1,022,434.40	
DOUGLAS EMMETT INC	6,850	273,589.00	
DUKE REALTY CORP	15,440	445,135.20	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	2,100	41,412.00	
EASTGROUP PROPERTIES	1,490	144,589.60	
EDUCATION REALTY TRUST INC	3,310	137,563.60	
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	5,800	100,340.00	
EPR PROPERTIES	2,850	187,558.50	
EQUITY COMMONWEALTH	5,110	160,760.60	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	3,850	358,165.50	
EQUITY RESIDENTIAL	15,800	1,017,994.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,850	672,999.00	
EXTRA SPACE STORAGE INC	5,480	529,970.80	
FARMLAND PARTNERS INC	1,500	9,150.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,170	395,394.10	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	5,440	180,390.40	
FOREST CITY REALTY TRUST- A	11,700	264,771.00	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	2,800	69,468.00	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	4,300	37,840.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	8,580	308,536.80	
GEO GROUP INC/THE	5,400	144,666.00	
GETTY REALTY CORP	1,510	42,959.50	
GGP INC	27,300	568,113.00	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	1,200	24,348.00	
GLADSTONE LAND CORP	200	2,378.00	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	400	3,432.00	
GLOBAL NET LEASE INC	3,000	62,100.00	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	4,100	64,247.00	
GRAMERCY PROPERTY TRUST	6,970	190,768.90	
HCP INC	19,910	513,279.80	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	5,570	160,917.30	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	8,570	229,247.50	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	1,330	29,885.10	

HIGHWOODS PROPERTIES INC	4,460	225,319.20	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	7,110	204,270.30	
HOST HOTELS & RESORTS INC	32,000	672,640.00	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	6,540	227,984.40	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	3,700	37,481.00	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES	800	18,496.00	
INFRAREIT INC	1,700	37,077.00	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	5,200	28,444.00	
INVITATION HOMES INC	12,000	279,240.00	
IRON MOUNTAIN INC	12,180	442,864.80	
ISTAR INC	2,700	28,647.00	
JBG SMITH PROPERTIES	3,820	140,537.80	
KILROY REALTY CORP	4,220	318,314.60	
KIMCO REALTY CORP	18,500	305,250.00	
KITE REALTY GROUP TRUST	3,500	58,520.00	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	4,650	161,541.00	
LEXINGTON REALTY TRUST	8,600	75,594.00	
LIBERTY PROPERTY TRUST	6,460	287,082.40	
LIFE STORAGE INC	2,010	194,568.00	
LTC PROPERTIES INC	1,640	68,568.40	
MACERICH CO /THE	4,750	273,172.50	
MACK-CALI REALTY CORP	3,600	71,532.00	
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	48,222	41,470.92	
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	1,500	16,830.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	15,200	217,968.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,920	487,768.80	
MONMOUTH REIT-CLASS A	3,500	58,660.00	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	6,700	294,197.00	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	2,060	63,056.60	
NATL HEALTH INVESTORS INC	1,820	136,227.00	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	2,800	20,776.00	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	650	18,317.00	
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	1,940	26,907.80	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	8,690	272,170.80	

ONE LIBERTY PROPERTIES INC	490	13,475.00	
PARAMOUNT GROUP INC	8,900	138,395.00	
PARK HOTELS & RESORTS INC	8,630	267,530.00	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	3,110	121,445.50	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	3,200	35,008.00	
PHYSICIANS REALTY TRUST	8,000	126,880.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	5,700	113,772.00	
PREFERRED APARTMENT COMMUNITIES INC	1,600	28,112.00	
PROLOGIS INC	22,830	1,484,863.20	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	900	115,776.00	
PUBLIC STORAGE	6,410	1,445,711.40	
QTS REALTY TRUST INC CL A	2,070	84,663.00	
QUALITY CARE PROPERTIES	4,300	87,634.00	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	3,200	40,960.00	
REALTY INCOME CORP	12,290	674,843.90	
REGENCY CENTERS CORP	6,390	389,981.70	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	4,500	85,590.00	
RETAIL PROPERTIES OF AME-A	9,800	125,342.00	
RETAIL VALUE INC	605	21,471.45	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	3,610	110,827.00	
RLJ LODGING TRUST	7,700	174,482.00	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	2,140	178,090.80	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	7,500	167,775.00	
SAUL CENTERS INC	430	23,005.00	
SELECT INCOME REIT	2,630	59,017.20	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	10,200	185,130.00	
SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	1,030	44,187.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	13,320	2,273,191.20	
SL GREEN REALTY CORP	3,830	390,506.80	
SPIRIT MTA REIT	1,690	18,657.60	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	18,500	150,960.00	
STAG INDUSTRIAL INC	4,280	116,416.00	
STORE CAPITAL CORP	7,240	198,086.40	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	4,600	65,090.00	

	SUN COMMUNITIES INC	3,480	344,450.40	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	10,000	167,600.00	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	3,800	88,388.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	2,710	160,404.90	
	TERRENO REALTY CORP	2,220	83,205.60	
	TIER REIT INC	2,000	47,500.00	
	UDR INC	11,580	431,355.00	
	UMH PROPERTIES INC	1,700	26,690.00	
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	590	38,674.50	
	URBAN EDGE PROPERTIES	4,800	109,248.00	
	URSTADT BIDDLE-CL A	1,230	27,588.90	
	VENTAS INC	15,300	891,837.00	
	VEREIT INC	41,400	311,742.00	
	VORNADO REALTY TRUST	7,510	553,336.80	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	7,400	56,758.00	
	WASHINGTON REAL ESTATE INV	3,560	107,868.00	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	5,050	153,116.00	
	WELLTOWER INC	15,960	998,936.40	
	WHEELER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	300	1,317.00	
	WHITESTONE REIT	1,800	23,022.00	
	WP CAREY INC	4,580	302,692.20	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	4,700	114,774.00	
小計	銘柄数：162	1,005,793	35,479,760.55	
			(3,989,344,276)	
	組入時価比率：71.7%		71.9%	
カナダドル	AGELLAN COMMERCIAL REAL ESTATE INVESTMEN	800	11,040.00	
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	2,290	96,729.60	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	39,180.00	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	900	40,968.00	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	3,000	131,250.00	
	CHOICE PROPERTIES REIT	5,750	71,300.00	
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	4,100	52,234.00	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT	2,000	25,980.00	
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	1,100	13,926.00	

	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	4,300	61,748.00	
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	1,700	18,003.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	1,220	28,828.60	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	1,000	55,050.00	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	6,300	126,378.00	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	2,100	23,079.00	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	1,700	26,214.00	
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESI	510	7,746.90	
	MORGUARD REAL ESTATE-TR UTS	1,100	14,421.00	
	NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE INVEST	1,300	34,996.00	
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	2,290	26,014.40	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	6,600	162,690.00	
	SLATE OFFICE REIT	1,300	9,880.00	
	SLATE RETAIL REIT	906	11,533.38	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	2,680	81,123.60	
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	1,500	13,290.00	
小計	銘柄数：25	59,446	1,183,603.48	
			(101,316,457)	
	組入時価比率：1.8%		1.8%	
ユーロ	AEDIFICA	800	63,760.00	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	6,300	80,703.00	
	ALTAREA	155	30,256.00	
	BEFIMMO S.C.A.	880	45,672.00	
	BENI STABILI SPA	42,000	31,878.00	
	COFINIMMO	927	101,784.60	
	COVIVIO	2,340	206,271.00	
	CROMWELL EUROPEAN REAL ESTATE	18,000	10,440.00	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTI-CVA	2,170	80,333.40	
	GECINA SA	2,090	306,185.00	
	GREEN REIT PLC	27,500	42,075.00	
	HAMBORNER REIT AG	3,296	29,861.76	
	HIBERNIA REIT PLC	31,000	45,570.00	
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	4,800	87,312.00	

	ICADE	1,900	159,790.00
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	2,100	14,964.60
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	14,927	144,269.45
	INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	760	16,492.00
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	16,000	22,336.00
	KLEPIERRE	9,050	289,328.50
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	4,000	37,680.00
	MERCIALYS	2,250	33,840.00
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	13,900	172,012.50
	NSI NV	728	25,370.80
	RETAIL ESTATES	324	25,077.60
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	5,780	1,078,837.00
	VASTNED RETAIL NV	630	25,326.00
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	720	81,072.00
	WERELDHAVE NV	1,720	56,381.60
小計	銘柄数：29	217,047	3,344,879.81 (440,453,773)
	組入時価比率：7.9%		7.9%
英ボンド	AEW UK LONG LEASE REIT PLC	2,000	1,728.00
	ASSURA PLC	96,000	54,816.00
	BIG YELLOW GROUP PLC	6,000	57,570.00
	BRITISH LAND	43,100	280,925.80
	CAPITAL & REGIONAL PLC	23,000	11,339.00
	CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	10,000	10,250.00
	DERWENT LONDON PLC	4,790	144,993.30
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	25,000	22,950.00
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	12,400	87,296.00
	HAMMERSON PLC	34,800	185,275.20
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	15,000	16,215.00
	INTU PROPERTIES PLC	37,000	66,248.50
	LAND SECURITIES GROUP PLC	32,600	305,005.60
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	31,000	57,226.00
	LXI REIT PLC	10,000	10,900.00
	NEWRIVER REIT PLC	12,800	34,752.00
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	30,000	34,800.00
	RDI REIT PLC	54,000	19,224.00

	REGIONAL REIT LTD	13,000	12,272.00	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	8,600	47,773.00	
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTM TRUST	23,000	14,168.00	
	SEGRO PLC	43,700	294,013.60	
	SHAFTESBURY PLC	10,300	94,657.00	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	65,000	99,710.00	
	UNITE GROUP PLC	11,600	97,324.00	
	WORKSPACE GROUP PLC	5,300	57,929.00	
小計	銘柄数 : 26	659,990	2,119,361.00	
			(315,382,110)	
	組入時価比率 : 5.7%		5.7%	
豪ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	13,000	49,010.00	
	ARENA REIT	11,000	23,980.00	
	BWP TRUST	20,000	65,600.00	
	CHARTER HALL GROUP	20,500	135,915.00	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	7,400	31,154.00	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	13,300	55,860.00	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	72,000	81,360.00	
	DEXUS	43,100	427,121.00	
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	10,000	26,200.00	
	GDI PROPERTY GROUP	22,000	27,830.00	
	GOODMAN GROUP	68,000	664,360.00	
	GPT GROUP	78,200	403,512.00	
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	10,600	39,008.00	
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	7,000	21,840.00	
	INDUSTRIA REIT	4,300	11,180.00	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	9,039	28,563.24	
	INVESTA OFFICE FUND	20,400	104,652.00	
	MIRVAC GROUP	159,000	354,570.00	
	NATIONAL STORAGE REIT	24,000	41,280.00	
	PROPERTYLINK GROUP	13,000	14,105.00	
	RURAL FUNDS GROUP	11,000	22,220.00	
	RURAL FUNDS GROUP - RTS	3,300	231.00	
	SCENTRE GROUP	229,000	1,009,890.00	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	28,300	69,618.00	

小計	STOCKLAND TRUST GROUP	106,000	434,600.00	
	VICINITY CENTRES	141,000	373,650.00	
	VIVA ENERGY REIT	18,400	40,480.00	
	銘柄数：27	1,162,839	4,557,789.24	(379,891,733)
	組入時価比率：6.8%			6.8%
ニュージーランド ドル	ARGOSY PROPERTY LTD	36,400	39,312.00	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	43,000	63,425.00	
	INVESTORE PROPERTY LTD	10,300	15,347.00	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	62,726	85,307.36	
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEALAND	39,000	53,625.00	
	STRIDE STAPLED GROUP	16,460	30,451.00	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	15,000	31,500.00	
	小計	銘柄数：7	222,886	318,967.36
	組入時価比率：0.4%			0.4%
香港ドル	CHAMPION REIT	90,000	472,500.00	
	FORTUNE REIT	55,000	517,000.00	
	LINK REIT	92,500	6,886,625.00	
	PROSPERITY REIT	52,000	166,400.00	
	SPRING REAL ESTATE INVESTMEN	43,000	143,190.00	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	42,000	223,860.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	48,000	258,240.00	
	小計	銘柄数：7	422,500	8,667,815.00
	組入時価比率：2.2%			2.2%
シンガポールドル	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	26,025	36,435.00	
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	33,000	26,400.00	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	100,900	272,430.00	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	51,000	57,120.00	
	CACHE LOGISTICS TRUST	48,000	37,200.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	114,769	198,550.37	
	CAPITALAND MALL TRUST	117,000	251,550.00	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	26,080	38,859.20	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	32,800	52,808.00	

	ESR REIT	62,965	32,741.80	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	29,000	18,995.00	
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	27,000	35,370.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	24,000	53,040.00	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	27,500	39,050.00	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	62,000	65,720.00	
	KEPPEL DC REIT	39,077	52,363.18	
	KEPPEL REIT	73,000	83,220.00	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	90,000	28,800.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	85,100	136,160.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	56,400	111,672.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	95,500	120,330.00	
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	87,000	101,790.00	
	QUE HOSPITALITY TRUST	46,088	35,948.64	
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	16,000	43,840.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	37,360	16,438.40	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REI	28,500	18,810.00	
	SPH REIT	30,000	29,700.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	60,000	39,300.00	
	SUNTEC REIT	98,700	178,647.00	
小計	銘柄数：29	1,624,764	2,213,288.59	
			(182,684,840)	
	組入時価比率：3.3%		3.3%	
新シエケル	REIT 1 LTD	4,500	62,325.00	
小計	銘柄数：1	4,500	62,325.00	
			(1,932,075)	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			5,559,549,071	
			(5,559,549,071)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2018年 7月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
REIT指数先物取引				
買建	94,244,617	-	95,383,814	1,139,197
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	5,526,156,770	-	5,607,136,310	80,979,540
米ドル	3,976,787,070	-	4,032,783,060	55,995,990
カナダドル	99,077,712	-	100,548,000	1,470,288
ユーロ	436,985,768	-	444,585,440	7,599,672
英ポンド	315,661,672	-	320,980,920	5,319,248
豪ドル	375,478,613	-	381,488,920	6,010,307
ニュージーランドドル	24,487,155	-	24,834,680	347,525
香港ドル	118,744,136	-	120,332,790	1,588,654
シンガポールドル	176,750,452	-	179,350,500	2,600,048
新シェケル	2,184,192	-	2,232,000	47,808
合計	-	-	-	79,840,343

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

J - R E I Tインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 7月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	504,801,115
投資証券	33,450,727,680
派生商品評価勘定	19,034,208
未収入金	22,589,540
未収配当金	250,873,196
差入委託証拠金	636,000
流動資産合計	34,248,661,739
資産合計	34,248,661,739
負債の部	
流動負債	
未払金	14,643,680
未払解約金	34,472,972
未払利息	1,004
流動負債合計	49,117,656
負債合計	49,117,656
純資産の部	
元本等	
元本	16,506,248,275
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,693,295,808
元本等合計	34,199,544,083
純資産合計	34,199,544,083
負債純資産合計	34,248,661,739

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2018年 7月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0719円
(10,000口当たり純資産額)	(20,719円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">自 2018年 1月18日 至 2018年 7月17日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、REIT指数先物取引を行っております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 7月17日現在	
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 7月17日現在	
期首	2018年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	15,626,091,235円
同期中における追加設定元本額	2,897,086,514円
同期中における一部解約元本額	2,016,929,474円
期末元本額	16,506,248,275円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,170,715,290円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,834,112,299円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	814,218,022円
野村資産設計ファンド2015	21,731,597円
野村資産設計ファンド2020	20,245,165円
野村資産設計ファンド2025	21,417,293円
野村資産設計ファンド2030	23,208,538円
野村資産設計ファンド2035	19,562,527円
野村資産設計ファンド2040	35,878,235円
野村資産設計ファンド2045	3,328,748円
野村インデックスファンド・J-REIT	2,770,725,217円
ネクストコア	176,067,910円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	566,527,728円
野村J-REITインデックス（野村SMA・EW向け）	522,674,047円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	791,732,783円
野村資産設計ファンド2050	4,711,641円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	498,162円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	485,590円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,713,919円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	390,401円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,842,744円
野村6資産均等バランス	95,829,230円
野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	69,156,392円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	7,298,801円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）	1,319,218,612円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	2,249,645,649円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,736,006,359円
野村DC運用戦略ファンド	1,185,921,052円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	38,293,403円

野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	569,186円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	420,612円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	703,398円
野村資産設計ファンド(DC)2030	101,997円
野村資産設計ファンド(DC)2040	125,893円
野村資産設計ファンド(DC)2050	169,835円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年7月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年7月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,331	690,789,000	
		MCUBS MidCity投資法人 投資証券	4,468	359,674,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,302	616,476,600	
		産業ファンド投資法人 投資証券	4,651	573,003,200	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,708	1,072,724,400	
		ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,037	348,938,100	
		アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,812	931,368,000	
		GLP投資法人 投資証券	8,314	988,534,600	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,518	402,573,600	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,338	1,220,800,600	
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	633	368,406,000	
		Oneリート投資法人 投資証券	438	112,653,600	
イオンリート投資法人 投資証券	3,803	479,938,600			

ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,720	466,752,000	
日本リート投資法人 投資証券	1,228	410,152,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	23,597	369,057,080	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	194	33,368,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	10,033	726,389,200	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	644	73,802,400	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,456	358,612,800	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	493	55,265,300	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	695	68,179,500	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	11,851	1,864,162,300	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	627	88,845,900	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,021	332,007,900	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	939	103,290,000	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	321	37,236,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	757	255,487,500	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	672	59,136,000	
さくら総合リート投資法人 投資証券	963	88,884,900	
投資法人みらい 投資証券	585	112,554,000	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	867	130,917,000	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	371	99,910,300	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	401	44,430,800	
ガイマックス・リート投資法人 投資証券	369	42,471,900	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,878	2,454,774,000	

券			
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,985	2,371,075,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	7,562	1,535,086,000	
オリックス不動産投資法人 投資証券	7,946	1,399,290,600	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,528	1,030,160,000	
プレミア投資法人 投資証券	3,617	396,784,900	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,685	421,276,500	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,543	290,664,900	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,832	1,554,432,000	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,862	463,357,800	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	10,983	548,051,700	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,362	619,029,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,494	268,105,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,668	600,833,600	
福岡リート投資法人 投資証券	2,071	362,839,200	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,236	839,244,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,101	275,368,800	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	853	555,303,000	
阪急リート投資法人 投資証券	1,748	238,427,200	
スターツプロシード投資法人 投資証券	631	105,124,600	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	4,660	1,243,288,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	11,558	963,937,200	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,504	405,360,000	
ジャパンエクセレント投資法人 投	3,586	522,121,600	

	小計	資証券		
		銘柄数：59	203,050	33,450,727,680
		組入時価比率：97.8%		100.0%
合計			33,450,727,680	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2018年 7月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
REIT指数先物取引				
買建	728,432,000	-	747,512,000	19,034,208
合計	728,432,000	-	747,512,000	19,034,208

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2018年8月31日現在

資産総額	1,863,113,291円
負債総額	1,240,148円
純資産総額（ - ）	1,861,873,143円
発行済口数	1,832,132,227口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0162円

(参考) 海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

2018年8月31日現在

資産総額	12,982,989,207円
負債総額	6,364,029,646円
純資産総額（ - ）	6,618,959,561円
発行済口数	4,565,541,450口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4498円

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

2018年8月31日現在

資産総額	37,050,465,368円
負債総額	991,604,633円
純資産総額（ - ）	36,058,860,735円
発行済口数	17,501,001,651口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0604円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,007	27,070,500
単位型株式投資信託	124	662,043
追加型公社債投資信託	14	5,538,606
単位型公社債投資信託	395	1,787,765
合計	1,540	35,058,913

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	

器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,837		86,078
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	

評価・換算差額等		41	11
その他有価証券評価差額金		41	11
純資産合計		86,878	86,090
負債・純資産合計		115,419	126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407

当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されており、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 hands 手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年7月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
--------	------------	-----------

野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2018年7月末現在

独立監査人の監査報告書

2018年9月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2018年1月18日から2018年7月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2018年7月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。